

新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）

平成23年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

「新地方公会計制度の整備による村財務諸表」について

現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にあり、経済の不況や少子高齢化などが原因とされますが、現行の公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘されています。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見るこれまでの方法は、自治体の財政状況を正確に把握できません。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまいます。

そこで平成11年に総務省（当時は自治省）によって、自治体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足され、平成12年に報告書が公表されました。この報告書では、一定時点での資産や負債の状況を示すバランスシート（貸借対照表）や、資産形成につながらない行政サービスを説明する行政コスト計算書といった、企業会計的手法が推奨されています。これに基づいて、村でもバランスシートを作成してきました。

その後、平成17年に政府から発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を受けて、総務省から連結バランスシートの試行モデルが提示されました。これらは総務省方式と呼ばれ、作成が容易なことや他の自治体との比較がしやすいというメリットがありましたが、有形固定資産の評価について正確性に欠けるなどの問題点がありました。

こうした状況の中で、平成17年12月の「行政改革の重要方針」の閣議決定を受けて、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的として、総務省が「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、国の基準への準拠や複式簿記の考え方の導入が示され、また自治体単体と関連団体なども含んだ連結ベースで財務書類を作成することも示されています。そして、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書という4種類の財務諸表を整備することを自治体に求めています。

総務省はその後平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産の有効活用などの改革と共に、前記4表の整備が明記されています。

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

- ①情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務の適切な管理

2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

(1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対照表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資産の部

ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成20年度以前の滞納があり、平成23年度中に全く納入がされなかった者の滞納額を計上しました。

ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成23年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

② 負債の部

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成25年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断指標」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成24年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成24年度6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成23年度負担相当額を示します。

③ 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の

代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で措置されることが見込まれます。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入り情報を3つの性質区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表したものです。

① 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

4 財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成24年3月31日とし、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- ② 算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を用いています。
- ③ 回収不能見込額は、平成20年度以前の滞納があり、平成23年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。
- ④ 連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改定モデルでは、計画・段階的に財務諸表の精度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人一人の意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成23年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,244,739	
①生活インフラ・国土保全 5,722,495		(2) 長期未払金	
②教育 1,040,179		①物件の購入等 0	
③福祉 280,062		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 40,496		③その他 0	
⑤産業振興 4,499,955		長期未払金計 0	
⑥消防 47,415		(3) 退職手当引当金 608,297	
⑦総務 1,530,274		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 13,160,876		(5) その他 0	
(2) 売却可能資産 29,458		固定負債合計 1,853,036	
公共資産合計 13,190,334		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 345,197	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金 54,708		(3) 未払金 0	
②投資損失引当金 0		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計 54,708		(5) 賞与引当金 18,227	
(2) 貸付金 0		(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 363,424	
①退職手当目的基金 0		負債合計 2,216,460	
②その他特定目的基金 109,611		[純資産の部]	
③土地開発基金 13,000		1 公共資産等整備国県補助金等 2,318,112	
④その他定額運用基金 1,100		2 公共資産等整備一般財源等 10,155,709	
⑤退職手当組合積立金 0		3 その他一般財源等 △ 387,638	
基金等計 123,711		4 資産評価差額 △ 1,383	
(4) 長期証券債権 4,948		純資産合計 12,084,800	
(5) 回収不能見込額 △ 1,414		負債・純資産合計 14,301,260	
投資等合計 181,953			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 553,361			
②減債基金 311,400			
③歳計現金 62,819			
④歳計外現金 0			
現金預金計 927,580			
(2) 未収金			
①地方税 1,059			
②その他 347			
③回収不能見込額 △ 13			
未収金計 1,393			
流動資産合計 928,973			
資産合計 14,301,260			

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,123千円
②教育	42,894千円
③福祉	0千円
④環境衛生	33,830千円
⑤産業振興	417,777千円
⑥消防	0千円
⑦総務	483千円
計	761,107千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	83,770千円
②地方債	207,642千円
③一般財源等	469,695千円
計	761,107千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,004,747千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,756,332千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,589,936千円	1,589,936千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	525,356千円		525,356千円
一部事務組合等地方債負担見込額	32,743千円		32,743千円
退職手当負担見込額	608,297千円	608,297千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	3,397,564千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,036,428千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,443千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,348,693千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 641,232千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,743,843千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	291,342	16.8%	5,704	30,853	42,464	7,672	40,542	8,035	129,491	26,581			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	37,608	2.2%	2,302	3,203	12,164	4,344	2,658	0	12,937	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	18,227	1.1%	357	1,928	2,662	478	2,553	499	8,118	1,632			0
小計	347,177	20.1%	8,363	35,984	57,290	12,494	45,753	8,534	150,546	28,213			0
(2-1)物件費	275,391	15.9%	7,672	47,378	48,976	16,968	86,012	2,810	65,005	570			0
(2-2)維持補修費	25,419	1.5%	9,919	1,569	3,121	199	8,536	499	1,556	0			
(2-3)減価償却費	605,392	35.0%	185,878	32,912	28,697	3,471	219,144	2,567	132,723	0			
小計	906,202	52.4%	203,469	81,879	80,794	20,638	313,692	5,876	199,284	570			0
(3-1)社会保障給付	55,889	3.2%		568	55,268	33							
(3-2)補助金等	198,110	11.5%	470	10,307	40,118	26,344	57,138	47,607	15,914	212			0
(3-3)他会計等への支出額	183,924	10.6%	56,723	0	113,281	13,920	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,742	0.2%	0	0	0	0	2,742	0	0	0			0
小計	440,665	25.5%	57,193	10,895	208,667	40,297	59,880	47,607	15,914	212			0
(4-1)支払利息	22,826	1.3%									22,826		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 526	0.0%										△ 526	
(4-3)その他行政コスト	13,770	0.8%	0	0	0	0	13,972	0	0	0			△ 202
小計	36,070	2.1%	0	0	0	0	13,972	0	0	0	22,826	△ 526	△ 202
経常行政コスト a	1,730,114		269,025	128,758	346,751	73,429	433,297	62,017	365,744	28,995	22,826	△ 526	△ 202
(構成比率)			15.5%	7.4%	20.0%	4.2%	25.0%	3.6%	21.1%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料b	38,775		4,599	131	4,609	77	19,035	0	6,441	0	3,817		66
2 分担金・負担金・寄附金c	7,106		0	0	6,182	0	0	0	632	0	0		292
経常収益合計 (b+c) d	45,881		4,599	131	10,791	77	19,035	0	7,073	0	3,817		358
d/a	2.70%		1.7%	0.1%	3.1%	0.1%	4.4%	0.0%	1.9%	0.0%	16.7%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	1,684,233		264,426	128,827	335,960	73,352	414,262	62,017	358,671	28,995	19,009	△ 526	△ 358

一般財源振替

66	0
292	0
358	0
0.0%	0.0%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	11,979,882	2,410,473	9,841,128	△ 269,816	△ 1,903
純経常行政コスト	△ 1,684,233			△ 1,684,233	
一般財源					
地方税	234,304			234,304	
地方交付税	1,260,623			1,260,623	
その他行政コスト充当財源	116,898			116,898	
補助金等受入	265,747	14,525		251,222	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 89,160			△ 89,160	
公共資産除売却損益	219			219	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			186,218	△ 186,218	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			485	△ 485	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,152	0	1,152	
減価償却による財源増		△ 105,734	△ 499,658	605,392	
地方債償還に伴う財源振替			419,894	△ 419,894	
資産評価替えによる変動額	520				520
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		0
期末純資産残高	12,084,800	2,318,112	9,948,067	△ 179,996	△ 1,383

資金収支計算書
 〔 自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	344,990
物件費	275,391
社会保障給付	55,889
補助金等	198,110
支払利息	22,826
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	125,576
その他支出	128,551
支出合計	1,151,333
地方税	234,736
地方交付税	1,260,623
国県補助金等	250,526
使用料・手数料	38,605
分担金・負担金・寄附金	6,375
諸収入	50,182
地方債発行額	77,728
基金取崩額	0
その他収入	160,400
収入合計	2,079,175
経常的収支額	927,842

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	320,524
公共資産整備補助金等支出	2,742
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	323,266
国県補助金等	15,221
地方債発行額	131,900
基金取崩額	1,156
その他収入	1,257
収入合計	149,534
公共資産整備収支額	△ 173,732

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	213,454
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	58,348
地方債償還額	526,821
長期未払金支払支出	0
支出合計	798,623
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	95,300
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	219
その他収入	△ 94,280
収入合計	1,239
投資・財務的収支額	△ 797,384

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 43,274
期首歳計現金残高	106,093
期末歳計現金残高	62,819

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,336,041 千円
繰越金	△ 106,093 千円
地方債発行額	△ 209,628 千円
財政調整基金等取崩額	△ 95,300 千円
支出総額	△ 2,273,222 千円
地方債償還額	549,647 千円
財政調整基金等積立額	211,813 千円
基礎的財政収支	413,258 千円

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

参考: 前年度(平成22年度)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,729,691	②長期未払金	1,501,661
②教育	1,070,675	①物件の購入等	0
③福祉	301,724	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	38,128	③その他	0
⑤産業振興	4,634,252	長期未払金計	0
⑥消防	49,982	(3) 退職手当引当金	605,372
⑦総務	1,621,292	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	13,445,744	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	28,938	固定負債合計	2,107,033
公共資産合計	13,474,682		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	405,468
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	18,965
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	424,433
②その他特定目的基金	109,126		
③土地開発基金	13,000	負債合計	2,531,466
④その他定額運用基金	1,100		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	123,226		
(4) 長期延滞債権	5,165	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 1,790	1 公共資産等整備国庫補助金等	
投資等合計	181,309	2,410,473	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		9,841,128	
①財政調整基金	396,248	3 その他一般財源等	
②減価基金	352,000	△ 269,816	
③繰計現金	106,093	4 資産評価差額	
④繰計外現金	0	△ 1,903	
現金預金計	854,341	純資産合計	
(2) 未収金		11,979,882	
①地方税	843		
②その他	349		
③回収不能見込額	△ 176		
未収金計	1,016		
流動資産合計	855,357	負債・純資産合計	
資産合計	14,511,348	14,511,348	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	272,743 千円
②教育	44,029 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	36,296 千円
⑤産業振興	453,782 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	538 千円
計	807,388 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	91,259 千円
②地方債	225,333 千円
③一般財源等	490,796 千円
計	807,388 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,167,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,143,204 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	1,907,129 千円	1,907,129 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	589,304 千円		589,304 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	41,399 千円		41,399 千円
退職手当負担見込額	605,372 千円	605,372 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結突買赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等突買赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,508,308 千円		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	923,127 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	18,154 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,567,027 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 365,104 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,138,451千円です。

平成23年度

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,045,032	①普通会計地方債	1,244,739
②教育	1,040,179	②公営事業地方債	614,334
③福祉	280,062	地方債計	1,859,073
④環境衛生	744,443	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,499,955	(3) 引当金	608,297
⑥消防	47,415	(うち退職手当等引当金)	608,297
⑦総務	1,530,274	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	15,187,360	固定負債合計	2,467,370
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	29,458	(1) 翌年度償還予定地方債	408,446
公共資産合計	15,216,818	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	20,020
(3) 基金等	171,667	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	9,863	流動負債合計	428,466
(5) その他	0	負債合計	2,895,836
(6) 回収不能見込額	△ 2,060	純資産合計	
投資等合計	234,178	13,658,282	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	1,100,284	16,554,118	
(2) 未収金	2,996		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 158		
流動資産合計	1,103,122		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,554,118		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,059,025千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,777,066千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	319,450	14.6%	11,516	30,853	61,206	11,226	40,542	8,035	129,491	26,581			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	40,007	1.8%	2,302	3,203	14,563	4,344	2,658	0	12,937	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	20,020	0.9%	761	1,928	3,817	712	2,553	499	8,118	1,632			0
小計	379,477	17.3%	14,579	35,984	79,586	16,282	45,753	8,534	150,546	28,213			0
2 (2-1)物件費	303,693	13.9%	23,449	47,378	54,286	24,183	86,012	2,810	65,005	570			0
(2-2)維持補修費	25,456	1.2%	9,956	1,589	3,121	199	8,536	499	1,566	0			0
(2-3)減価償却費	673,810	30.9%	220,976	32,912	28,697	36,791	219,144	2,567	132,723	0			0
小計	1,002,959	46.0%	254,381	81,879	86,104	61,173	313,692	5,876	199,284	570			0
3 (3-1)社会保障給付	443,084	20.3%		588	442,463	33							
(3-2)補助金等	305,240	14.0%	470	10,307	147,248	26,344	57,138	47,607	15,914	212			0
(3-3)他会社等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,742	0.1%	0	0	0	0	2,742	0	0	0			0
小計	751,066	34.4%	470	10,895	589,711	26,377	59,880	47,607	15,914	212			0
4 (4-1)支払利息	35,879	1.6%									35,879		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 1,779	-0.1%										△ 1,779	
(4-3)その他行政コスト	16,366	0.7%	0	0	2,596	0	13,972	0	0	0			△ 202
小計	50,466	2.2%	0	0	2,596	0	13,972	0	0	0	35,879	△ 1,779	△ 202
経常行政コスト a	2,183,968		269,430	128,758	757,997	103,832	433,297	62,017	365,744	28,995	35,879	△ 1,779	△ 202
(構成比率)			12.3%	5.9%	34.7%	4.8%	19.8%	2.8%	16.7%	1.3%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	38,775		4,599	131	4,609	77	19,035	0	6,441	0	3,817		0	66
2 分担金・負担金・寄附金	187,458		500	0	186,034	0	0	0	632	0	0		0	292
3 保険料	76,416				76,416									
4 事業収益	50,604		17,164	0	0	33,440	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	391		0	0	391	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	353,644		22,283	131	267,450	33,517	19,035	0	7,073	0	3,817		0	358
b/a	16.2%		8.3%	0.1%	35.3%	32.3%	4.4%	0.0%	1.9%	0.0%	10.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,830,324		247,167	128,627	490,547	70,315	414,262	62,017	358,671	28,995	32,062	△ 1,779	△ 202	△ 358

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,533,339	3,380,420	10,561,387	△ 406,565	△ 1,903
純経常行政コスト	△ 1,830,324			△ 1,830,324	
一般財源					
地方税	234,304			234,304	
地方交付税	1,260,623			1,260,623	
その他行政コスト充当財源	116,898			116,898	
補助金等受入	431,863	180,641		251,222	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 89,160			△ 89,160	
公共資産除売却損益	219			219	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			186,218	△ 186,218	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	485	△ 485	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,152	0	1,152	
減価償却による財源増		△ 127,017	△ 546,793	673,810	
地方債償還に伴う財源振替			507,328	△ 507,328	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	520				520
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	△ 914	0	914	
期末純資産残高	13,658,282	3,431,978	10,708,625	△ 480,938	△ 1,383

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	377,656
物件費	303,677
社会保障給付	443,084
補助金等	305,240
支払利息	35,879
その他支出	131,184
支出合計	1,596,720
地方税	234,736
地方交付税	1,260,623
国県補助金等	416,642
使用料・手数料	38,605
分担金・負担金・寄附金	186,727
保険料	76,521
事業収入	50,417
諸収入	50,573
地方債発行額	77,728
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,644
その他収入	212,369
収入合計	2,613,585
経常的収支額	1,016,865

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	321,638
公共資産整備補助金等支出	2,742
支出合計	324,380
国県補助金等	15,221
地方債発行額	131,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,156
その他収入	1,257
収入合計	149,534
公共資産整備収支額	△ 174,846

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,737
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	601,202
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	603,939
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	219
収益事業純収入	0
その他収入	△ 146,249
収入合計	△ 146,030
投資・財務的収支額	△ 749,969

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	92,050
期首資金残高	1,008,234
期末資金残高	1,100,284

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

参考:前年度(平成22年度)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1公共資産		1固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,087,326	①普通会計地方債	1,501,661
②教育	1,070,675	②公営事業地方債	677,584
③福祉	301,724	地方債計	2,179,245
④環境衛生	774,271	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	4,634,252	(3)引当金	605,372
⑥消防	49,982	(うち退職手当等引当金)	605,372
⑦総務	1,621,292	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4)その他	0
有形固定資産合計	15,539,522	固定負債合計	2,784,617
(2)無形固定資産	0	2流動負債	
(3)売却可能資産	28,938	(1)翌年度償還予定地方債	479,850
公共資産合計	15,568,460	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2投資等		(3)未払金	0
(1)投資及び出資金	54,708	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	0	(5)賞与引当金	21,124
(3)基金等	178,774	(6)その他	0
(4)長期延滞債権	10,151	流動負債合計	500,974
(5)その他	0	負債合計	3,285,591
(6)回収不能見込額	△ 3,486	純資産合計	
投資等合計	240,147	13,533,339	
3流動資産		負債・純資産合計	
(1)資金	1,008,234	16,818,930	
(2)未収金	2,600		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	0		
(5)回収不能見込額	△ 511		
流動資産合計	1,010,323		
4繰延勘定			
	0		
資産合計	16,818,930		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,254,867千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,103,256千円です。

平成23年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有)龍泉閣

(有)天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,045,032	①普通会計地方債	1,244,739
②教育	1,040,179	②公営事業地方債	614,334
③福祉	306,262	地方公共団体計	1,859,073
④環境衛生	744,443	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,501,903	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	47,415	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,530,274	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	15,215,508	(4) 引当金	674,340
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	674,340
(3) 売却可能資産	29,458	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	15,244,966	(その他の引当金)	0
		(5) その他	487
		固定負債合計	2,533,900
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	408,446
(3) 基金等	288,450	②関係団体	409
(4) 長期延滞債権	9,863	翌年度償還予定額計	408,855
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
(6) 回収不能見込額	△ 2,060	(3) 未払金	3,731
投資等合計	334,001	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	34,394
3 流動資産		(6) その他	27,824
(1) 資金	1,178,546	流動負債合計	477,804
(2) 未収金	53,542		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	3,011,704
(4) その他	4,515		
(5) 回収不能見込額	△ 158		
流動資産合計	1,236,445		
4 繰延勘定			
	488	純資産合計	13,804,196
		負債・純資産合計	16,815,900
資産合計	16,815,900		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	618,130	23.4%	11,516	30,853	314,940	11,226	85,488	8,035	129,491	26,581			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	49,147	1.9%	2,302	3,203	23,185	4,344	3,176	0	12,937	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	34,394	1.3%	761	1,828	18,191	712	2,553	499	8,118	1,632			0
小計	701,671	26.6%	14,579	35,984	356,316	16,282	91,217	8,534	150,546	28,213			0
(2-1)物件費	450,961	17.0%	23,449	47,378	160,826	24,183	126,866	2,810	64,879	570			0
(2-2)維持補修費	26,828	1.0%	9,956	1,589	3,121	199	9,908	499	1,556	0			
(2-3)減価償却費	678,080	25.6%	220,976	32,912	32,581	36,791	219,530	2,567	132,723	0			
小計	1,155,869	43.6%	254,381	81,879	196,528	61,173	356,304	5,876	199,158	570			0
(3-1)社会保険給付	425,279	16.1%		588	424,658	33							
(3-2)補助金等	279,631	10.6%	470	10,307	148,548	26,344	30,229	47,607	15,914	212			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,742	0.1%	0	0	0	0	2,742	0	0	0			0
小計	707,652	26.8%	470	10,895	573,206	26,377	32,971	47,607	15,914	212			0
(4-1)支払利息	35,933	1.4%									35,933		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 1,779	-0.1%										△ 1,779	
(4-3)その他行政コスト	46,656	1.8%	0	0	32,281	0	14,577	0	0	0			△ 202
小計	80,810	3.1%	0	0	32,281	0	14,577	0	0	0	35,933	△ 1,779	△ 202
経常行政コスト a	2,646,002		269,430	128,758	1,158,331	103,832	495,069	62,017	365,618	28,995	35,933	△ 1,779	△ 202
(構成比率)			10.2%	4.9%	43.8%	3.9%	18.7%	2.3%	13.8%	1.1%	1.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	38,775		4,599	131	4,609	77	19,035	0	6,441	0	3,817		66
2 分担金・負担金・寄附金	188,654		500	0	187,230	0	0	0	632	0	0		292
3 保険料	76,416				76,416								
4 事業収益	488,646		17,164	0	378,007	33,440	60,161	0	△ 126	0			0
5 その他特定行政サービス収入	36,273		0	0	30,783	0	5,490	0	0	0			0
経常収益合計 b	828,764		22,263	131	677,045	33,517	84,686	0	6,947	0	3,817		0
b/a	31.3%		8.3%	0.1%	58.5%	32.3%	17.1%	0.0%	1.9%	0.0%	10.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	1,817,238		247,167	128,627	481,286	70,315	410,383	62,017	358,671	28,995	32,116	△ 1,779	△ 202
													△ 358

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,666,169	3,380,932	10,687,249	0	△ 400,109	△ 1,903
純経常行政コスト	△ 1,817,238				△ 1,817,238	
一般財源						
地方税	234,304				234,304	
地方交付税	1,260,623				1,260,623	
その他行政コスト充当財源	116,898				116,898	
補助金等受入	431,863	180,641			251,222	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 89,160			△ 89,160		
公共資産除売却損益	219			219		
投資損失	0			0		
収益事業純損失	0			0		
その他	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	195,642		△ 195,642	0
公共資産処分による財源増		△ 363	485		△ 122	0
貸付金・出資金等への財源投入		△ 1,152	0		1,152	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増		△ 127,017	△ 551,063		678,080	0
地方債償還に伴う財源振替			507,328		△ 507,328	0
出資の受入・新規設立	0			0		0
資産評価替えによる変動額	520					520
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 2	△ 914	△ 918	0	1,830	
期末純資産残高	13,804,196	3,432,127	10,838,723	0	△ 465,271	△ 1,383

連結資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	690,465
物件費	443,370
社会保障給付	425,279
補助金等	279,631
支払利息	35,933
その他支出	161,682
支出合計	2,036,360
地方税	234,545
地方交付税	1,260,623
国県補助金等	416,642
使用料・手数料	38,605
分担金・負担金・寄附金	186,793
保険料	76,521
事業収入	486,606
諸収入	55,889
地方債発行額	77,728
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,644
その他収入	248,725
収入合計	3,091,321
経常的収支額	1,054,961

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	331,261
公共資産整備補助金等支出	2,742
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	334,003
国県補助金等	15,221
地方債発行額	131,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,156
その他収入	1,257
収入合計	149,534
公共資産整備収支額	△ 184,469

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	23,035
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	601,202
長期借入金返済額	1,181
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	625,418
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	1,327
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	219
収益事業純収入	0
その他収入	△ 147,935
収入合計	△ 146,389
投資・財務的収支額	△ 771,807

翌年度繰上充入金増減額	1,000
当年度資金増減額	99,685
期首資金残高	1,078,861
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,178,546

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

参考:前年度(平成22年度)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,087,326	①普通会計地方債	1,501,661
②教育	1,070,675	②公営事業地方債	677,584
③福祉	322,397	地方公共団体計	2,179,245
④環境衛生	774,271	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,635,796	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	49,982	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,621,292	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	15,561,739	(4) 引当金	662,793
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	662,793
(3) 売却可能資産	28,938	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	15,590,677	(その他の引当金)	0
		(5) その他	409
		固定負債合計	2,842,447
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	479,850
(3) 基金等	276,935	②関係団体	1,668
(4) 長期延滞債権	10,151	翌年度償還予定額計	481,518
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,000
(6) 回収不能見込額	△ 3,486	(3) 未払金	1,705
投資等合計	321,348	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	34,735
3 流動資産		(6) その他	21,231
(1) 資金	1,078,861	流動負債合計	541,189
(2) 未収金	55,266		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	3,383,636
(4) その他	3,676		
(5) 回収不能見込額	△ 511		
流動資産合計	1,137,292		
4 繰延勘定			
	488	純資産合計	13,666,169
資産合計	17,049,805	負債・純資産合計	17,049,805

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円